

(別記様式1-1) (単体用)

入札参加資格確認申請書(1)

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

記載例

住所 〒***-*** ○○市○○
商号又は名称 ○○建設
代表者氏名 ○○○○
建設業許可番号(8桁)
資格確認資料記載責任者氏名 ○○○○
電話 ***-***-***
E-mailアドレス **@**, **, **

提出者
サイン
[手書き]

所属
(部課等)

氏名

令和○年○月○日付けで公告のありました○○○○○工事に係る入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

申請書及び確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告文2 入札参加資格に定める事項(別記様式1-2)
- 2 施工実績、優良建設業者表彰を記載した書面(別記様式2)
- 3 配置予定技術者の資格等、施工経験、優良技術者表彰、継続教育の状況を記載した書面(別記様式3、3-2)
配置予定技術者の審査対象期間の追加事由を記載した書面(別記様式3-3)
特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項を記載した書面(別記様式3-4)
- 4※ 工程表を記載した書面(別記様式4-1) ※簡易型I型のみ
- 4※ 施工計画を記載した書面(別記様式4-2、4-3、4-4) ※簡易型II型のみ
- 5 近隣地域での施工実績を記載した書面(別記様式5)
- 6 登録基幹技能者等の活用、県内企業の下請活用、若手・女性技術者の配置を記載した書面(別記様式6)
- 7 ICT、難工事の施工実績を記載した書面(別記様式6-2)
「労務費見積り尊重宣言」に係る誓約書(別記様式6-3)と公表した事実が確認できる資料 ※誓約する場合のみ
- 8 工事成績を記載した書面(別記様式7)
- 9 企業手持ち工事量を記載した書面(別記様式8)
- 10 社会資本維持活動の実績、災害協定締結の有無を記載した書面(別記様式9)

注) 作成にあたっては、総合評価方式の運用及び入札説明書を参照すること。

(別記様式1-1) (共同企業体用)

入札参加資格確認申請書(1)

沖縄県知事 殿

令和 年 月 日

●●●●・■■■■・▲▲▲▲特定建設工事共同企業体

代表 住所 〒***-**** ○○市○○○
構成員 商号又は名称 ●●●●
代表者氏名 ○○○○
建設業許可番号(8桁)
代表構成員の出資比率 %
資格確認資料記載責任者氏名 ○○○○
電話 098-****
E-mailアドレス **@**, **, **

構成員 住所 〒***-**** ○○市○○○
商号又は名称 ●●●●
代表者氏名 ○○○○
建設業許可番号(8桁)
構成員の出資比率 %

構成員 住所 〒***-**** ○○○町○○
商号又は名称 ■■■■
代表者氏名 ○○○○
建設業許可番号(8桁)
構成員の出資比率 %

提出者
サイン
[手書き]

所属
(会社名)

氏名

記載例

令和○年○月○日付けで公告のありました○○○○○工事に係る入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

申請書及び確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告文3 入札参加資格に定める事項(別記様式1-2、1-3)
- 2 施工実績、優良建設業者表彰を記載した書面(別記様式2)
- 3 配置予定技術者の資格等、施工経験、優良技術者表彰、継続教育の状況を記載した書面(別記様式3、3-1、3-2)
配置予定技術者の審査対象期間の追加事由を記載した書面(別記様式3-3)
特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項を記載した書面(別記様式3-4)
- 4※ 工程表を記載した書面(別記様式4-1) ※簡易型I型のみ
- 4※ 施工計画を記載した書面(別記様式4-2、4-3、4-4) ※簡易型II型のみ
- 5 近隣地域での施工実績を記載した書面(別記様式5)
- 6 登録基幹技能者等の活用、県内企業の下請活用、若手・女性技術者の配置を記載した書面(別記様式6)
- 7 ICT、難工事の施工実績を記載した書面(別記様式6-2)
「労務費見積り尊重宣言」に係る誓約書(別記様式6-3)と公表した事実が確認できる資料 ※誓約する場合のみ
- 8 工事成績を記載した書面(別記様式7)
- 9 企業手持ち工事量を記載した書面(別記様式8)
- 10 社会資本維持活動の実績、災害協定締結の有無を記載した書面(別記様式9)

注)作成にあたっては、総合評価方式の運用及び入札説明書を参照すること。

(別記様式 1 - 2) (単体用及び共同企業体の代表者用)

入札参加資格確認申請書 (2)

記載例

公告文 入札参加資格に定める事項

※JVの場合、代表者について記入する。

資格確認項目		<申請者記入欄>※1
1	建設業法に定める〇〇建設業の許可を受けた者であって、沖縄県の令和〇・〇年度建設工事入札参加資格者名簿に、〇〇工事業の〇等級又は〇等級として登録されている者。	該当する。 (〇等級)
2	<同一工種・同種工事>の施工実績を有すること。	別記様式2のとおり施工実績を有する。
3	沖縄県内<〇〇事務所管内>に、建設業法に基づく主たる営業所<又は従たる営業所>が存在すること。	該当する。
4	要件を満たす技術者を配置できること。	別記様式3のとおり配置できる。
5	配置予定技術者については、申請日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。	該当する。
6	地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。	同条の規定に該当しない。
7	建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。	該当する。
8	申請書及び確認資料(事後審査(自己評価)型の場合は、自己評価表)の提出期限日から落札決定日までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと(提出日現在の状況を記載する)。	提出日現在、指名停止の措置は受けていない。
9	会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(再認定を受けた者を除く。)でないこと。	更生手続及び再生手続開始の申立てはしていない。
10	入札に参加しようとする者との間に、資本関係、人的関係又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと。	他の入札参加者との間に資本関係又は人的関係等はない。
11	当該工事に係る設計業務等の受託者(共同企業体の場合は、各構成員を含む。)又は当該受託者と資本関係、人的関係又はその他同視しうる資本関係又は人的関係がある建設業者でないこと。	設計業務等の受託者と資本関係、人的関係等はない。
12	警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県土木建築部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。	排除要請は受けていない。
13	申請期限日現在の〇〇一式工事の経営事項審査で、直近の総合評価値が〇〇〇点以上あり、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。	該当する。 (〇〇一式工事、 総合評価値〇〇〇点)
14	要件を満たす赤土等流出防止対策の施工実績があること。	別記様式2のとおり施工実績を有する。

※1 <申請者記入欄>は記入例なので、適宜書き換えること。

※2 添付書類は、提出様式等一覧で確認すること。

(別記様式 1 - 3) (共同企業体の代表者以外の構成員用)

入札参加資格確認申請書 (3)

記載例

公告文 3 入札参加資格に定める事項

資格確認項目		＜申請者記入欄＞※1
1	建設業法に定める〇〇建設業の許可を受けた者であって、沖縄県の令和〇・〇年度建設工事入札参加資格者名簿に、〇〇工事業の〇等級又は〇等級として登録されている者。	該当する。 (〇等級)
2	沖縄県内＜〇〇事務所管内＞に、建設業法に基づく主たる営業所＜又は従たる営業所＞が存在すること。	該当する。
3	要件を満たす技術者を配置できること。	別記様式 3-1 のとおり配置できる。
4	配置予定技術者については、申請日以前に 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。	該当する。
5	地方自治法施行令第167条の 4 の規定に該当しない者であること。	全構成員ともに同条の規定に該当しない。
6	建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。	全構成員ともに該当する。
7	申請書及び確認資料（事後審査（自己評価）型の場合は、自己評価表）の提出期限日から落札決定日までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと（提出日現在の状況を記載する）。	提出日現在、全構成員ともに指名停止の措置は受けていない。
8	会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く。）でないこと。	全構成員ともに更生手続及び再生手続開始の申立てはしていない。
9	入札に参加しようとする者との間に、資本関係、人的関係又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと。	全構成員ともに、他の入札参加者との間に資本関係又は人的関係等はない。
10	当該工事に係る設計業務等の受託者（共同企業体の場合は、各構成員を含む。）又は当該受託者と資本関係、人的関係又はその他同視しうる資本関係又は人的関係がある建設業者でないこと。	全構成員ともに設計業務等の受託者と資本関係、人的関係等はない。
11	警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県土木建築部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。	全構成員ともに排除要請は受けていない。
12	申請期限日現在の〇〇一式工事の経営事項審査で、直近の総合評価値が〇〇〇点以上あり、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。	該当する。 (〇〇一式工事、 総合評価値〇〇〇点)

※1 ＜申請者記入欄＞は記入例なので、適宜書き換えること。

※2 添付書類は、提出様式等一覧で確認すること。

同一工種(同種工事)の施工実績・表彰

同一工種<同種工事>の施工実績	平成〇年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同一工種<同種工事>の施工実績を有すること。 同一工種：〇〇一式工事であること。 <同種工事：延長〇m、面積〇㎡以上の〇〇工事であること。>
-----------------	---

記載例

(企業名： 〇〇〇建設)

工事内容	工 事 名	〇〇工事
	コ リ ン ズ 登 録 の 有 無	有 (コリンズ登録番号：0000000000) / 無
	発 注 機 関 名	〇〇〇土木事務所
	工 事 成 績 ※	〇点 ※沖縄県土木建築部発注工事の場合記入
	施 工 場 所	(都道府県・市町村名)
	契 約 金 額 (最 終)	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	工 事 受 注 形 態 等	単体 / 〇〇・〇〇JV (出資比率〇%)
	同 一 工 種	〇〇一式工事
	同 種 工 事	〇〇工法による深度〇〇m以上の工事
	赤 土 等 流 出 防 止 対 策	例) 赤土等流出防止対策としての施工実績を兼ねている。

優良建設業者表彰	表 彰 名	優良建設業者部長表彰	表彰状記載の授与者	沖縄県土木建築部長
	受賞年度 (表彰状記載の受賞日)	令和5年度受賞 (令和5年7月21日)	部 (工 種 ※) 門	土木部門
	工 事 名	〇〇〇〇工事		

工種※は、国の表彰の場合に記載する。

その他	
-----	--

主任(監理)技術者等の資格・施工経験・表彰・CPD

(企業名：〇〇〇建設) ※JV工事の場合は、代表者の企業名を記入すること。

同一工種＜同種工事＞の施工経験	平成〇年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同一工種＜同種工事＞に従事した経験を有すること。 同一工種：〇〇一式工事であること。 ＜同種工事：〇〇〇＞
記載例	
(ふりがな)	〇〇〇 〇〇
配置予定技術者の氏名	主任(監理)技術者 〇〇〇 〇〇
保有する資格・年数等	〇級〇〇施工管理技士(取得年月日、登録番号、保有年数〇年) 監理技術者資格(取得年月、登録番号及び登録会社) 監理技術者講習(取得年月、修了証番号)

工事内容	工事名	〇〇工事 ※過去に属した企業での経験の場合、その企業名も明記すること。			
	コリンズ登録の有無	有(コリンズ登録番号：0000000000) / 無			
	発注機関名	〇〇〇土木事務所			
	工事成績※	〇〇点 ※沖縄県土木建築部発注工事の場合記入			
	施工場所	(都道府県・市町村名)			
	契約金額(最終)	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円			
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
	工事受注形態等	単体 / 〇〇・〇〇JV(出資比率〇%)			
	従事役職	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他の従事役職と役職従事期間を記入			
	同一工種	〇〇一式工事			
同種工事	〇〇工法による深度〇〇m以上の工事				
継続教育(CPD)		団体名：〇〇〇〇〇〇〇〇 推奨単位：〇〇単位(ユニット)/〇年 取得単位〇/推奨単位〇=〇%			
優良技術者表彰	表彰名	優良建設業者部長表彰		表彰状記載の授与者	沖縄県土木建築部長
	受賞年度 (表彰状記載の受賞日)	令和4年度受賞(令和4年7月21日)		部門	土木部門
	受賞時企業名	〇〇建設		工種※	※国の表彰の場合に記載
	工事名	〇〇〇〇工事			

重複する他工事	申請時に 従事中の 他工事	工事名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
		発注機関名	〇〇〇土木事務所		
		工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
		従事役職	〇〇技術者		
		本工事と重複した場合の対応措置	例1)本工事に着手する前の〇月〇日に工期が完了するため本工事に従事可能 例2)現在、現場代理人(担当技術者)なので変更を行い本工事着手日までに従事可能 例3)専任特例〇号により従事可能		
	コリンズ登録の有無	有(コリンズ登録番号：0000000000) / 無			
	重複申請中の工事	工事名	提出日	提出先	
〇〇〇〇〇〇〇〇工事	R〇. 〇. 〇	〇〇〇土木事務所			

主任(監理)技術者等の資格・施工経験

構成員 (企業名: ○○○建設)

同一工種<同種工事>の施工経験	平成○年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同一工種<同種工事>に従事した経験を有すること。 同一工種: ○○一式工事であること。 <同種工事: ○○○>
-----------------	---

(ふりがな)	○○○ ○○
配置予定技術者の氏名	主任(監理)技術者 ○○○ ○○
保有する資格	○級○○施工管理技士(取得年月日、登録番号) 監理技術者資格(取得年月、登録番号及び登録会社) 監理技術者講習(取得年月、修了証番号)

記載例

工事内容	工事名	○○工事 ※過去に属した企業での経験の場合、その企業名も明記すること。		
	コリンズ登録の有無	有(コリンズ登録番号: 0000000000) / 無		
	発注機関名	○○○土木事務所		
	工事成績※	○○点 ※沖縄県土木建築部発注工事の場合記入		
	施工場所	(都道府県・市町村名)		
	契約金額(最終)	○○○, ○○○, ○○○円		
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
	工事受注形態等	単体 / ○○・○○ⅠⅤ(出資比率○%)		
	従事役職	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他の従事役職と役職従事期間を記入		
	同一工種	○○一式工事		
継続教育(CPD)		団体名: ○○○○○○○○ 推奨単位: ○○単位(ユニット)/○年 取得単位○/推奨単位○=○%		
優良技術者表彰	表彰名	優良建設業者部長表彰	表彰状記載の授与者	沖縄県土木建築部長
	受賞年度 (表彰状記載の受賞日)	令和4年度受賞(令和4年7月21日)	部門	土木部門
	受賞時企業名	○○建設	工種※	※国の表彰の場合に記載
	工事名	○○○○工事		

重複する他工事	工事名	○○○○○○○○工事		
	発注機関名	○○○土木事務所		
	工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
	従事役職	現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他の従事役職を記入		
	本工事と重複した場合の対応措置	例1) 本工事に着手する前の○月○日に工期が完了するため本工事に従事可能 例2) 現在、現場代理人(担当技術者)なので変更を行い本工事着手日までに従事可能 例3) 専任特例○号により従事可能		
	コリンズ登録の有無	有(コリンズ登録番号: 0000000000) / 無		
重複申請中の工事	工事名	提出日	提出先	
	○○○○○○工事	R○.○.○	○○○土木事務所	

※経験が少ない配置予定技術者を補助する、経験豊富な技術者を専任補助者として配置する場合に記入する。
(配置予定技術者に係る評価は、この様式に記入した技術者で行う。)

専任補助技術者の資格・施工経験・表彰・CPD

(企業名：〇〇〇建設) ※JV工事の場合は、代表者の企業名を記入すること。

同一工種＜同種工事＞の施工経験	平成〇年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同一工種＜同種工事＞に従事した経験を有すること。 同一工種：〇〇一式工事であること。 ＜同種工事：〇〇〇＞
(ふりがな)	〇〇〇 〇〇
配置予定技術者の氏名	主任（監理）技術者 〇〇〇 〇〇
保有する資格・年数等	〇級〇〇施工管理技士（取得年月日、登録番号、保有年数〇年） 監理技術者資格（取得年月、登録番号及び登録会社） 監理技術者講習（取得年月、修了証番号）

記載例

工事内容	工 事 名	〇〇工事 ※過去に属した企業での経験の場合、その企業名も明記すること。			
	コ リ ン ズ 登 録 の 有 無	有（コリンズ登録番号：0000000000） / 無			
	発 注 機 関 名	〇〇〇土木事務所			
	工 事 成 績	※	〇〇点	※沖縄県土木建築部発注工事の場合記入	
	施 工 場 所	（都道府県・市町村名）			
	契 約 金 額 （ 最 終 ）	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円			
	工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日			
	工 事 受 注 形 態 等	単体 / 〇〇・〇〇 J V（出資比率〇%）			
	従 事 役 職	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他の従事役職と役職従事期間を記入			
	同 一 工 種	〇〇一式工事			
同 種 工 事	〇〇工法による深度〇〇m以上の工事				
継 続 教 育 （ CPD ）		団体名：〇〇〇〇〇〇〇〇 推奨単位：〇〇単位(ユニット)/〇年 取得単位〇/推奨単位〇＝〇%			
優良技術者表彰	表 彰 名	優良建設業者部長表彰		表彰状記載の授与者	沖縄県土木建築部長
	受賞年度 (表彰状記載の受賞日)	令和4年度受賞（令和4年7月21日）		部 門	土木部門
	受 賞 時 企 業 名	〇〇建設		工 種 ※	※国の表彰の場合に記載
	工 事 名	〇〇〇〇工事			

専任で補助する配置予定技術者	主任（監理）技術者 〇〇〇 〇〇
----------------	------------------

重複する他工事	申請時に 従事中の 他工事	工 事 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
		発 注 機 関 名	〇〇〇土木事務所		
		工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
		従 事 役 職	〇〇技術者		
		本工事と重複した場合の対応措置	例1) 本工事に着手する前の〇月〇日に工期が完了するため本工事に従事可能 例2) 現在、現場代理人(担当技術者)なので変更を行い本工事着手日までに従事可能 例3) 専任特例〇号により従事可能		
		コリンズ登録の有無	有（コリンズ登録番号：0000000000） / 無		
	重複申請中の工事	工事名	提出日	提出先	
〇〇〇〇〇〇〇〇工事		RO. 〇. 〇	〇〇〇土木事務所		

【審査対象期間の追加事由】(配置予定技術者)

企業名: ○○○○
配置予定技術者名: ○○ ○○

審査対象期間の追加	有 ・ 無 (どちらか一方を記載すること)
-----------	-----------------------

追加事由	期間等	休業日数	追加期間	備考
出産日	令和 年 月 日	—		事業主通知資料等添付
産前休業	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日			事業主通知資料等添付
産後休業	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日			事業主通知資料等添付
育児休業	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日			事業主通知資料等添付
介護休業	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日			事業主通知資料等添付
合 計			0日間	
審査対象期間に加える期間			対象外	

※ 2週間以上休業した場合は、1年単位で切り上げた期間を審査対象期間に加えるものとする。

専任特例1号の確認事項

企業名: ○○○○

配置予定技術者名: ○○

☐	専任特例1号を予定している。
☐	兼任現場数が本工事を含め同時に2件以下である
☐	各工事の請負金額が1億円未満(建築工事は2億円未満)である
☐	兼任現場間の距離が1日で巡回可能かつ移動時間が概ね2時間以内である
☐	下請次数が3次以下である
☐	連絡員を現場配置する
☐	CCUS等により監理技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じる
☐	上記項目を全て満たしている。

※競争参加資格確認時は、本チェックリストの確認のみとする。

※要件を確認するための資料は、落札決定後に提出を求める。

専任特例2号の確認事項

企業名: ○○○○

配置予定技術者名: ○○

☐	専任特例2号を予定している。
☐	兼任現場数が本工事を含め同時に2件以下である
☐	各工事の請負金額が1億円未満(建築工事は2億円未満)である
☐	建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者を専任で配置する
☐	兼務する工事が○○市内の工事である
☐	兼務する工事は維持工事※以外の工事である ※「維持工事」とは通年維持工事等(24時間体制での応急処理工や緊急巡回等が必要な工事)をいう。
☐	上記項目を全て満たしている

※競争参加資格確認時は、本チェックリストの確認のみとする。

※要件を確認するための資料は、落札決定後に提出を求める。

工事名:

企業名:

[illegible]

■工程管理に係わる技術的所見
(※参加申込者で記入する。)

- ・工期を令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日（余裕期間〇日間含む）とする。
- ・その他事項は、総合評価方式の運用を参照すること。

工事名:
企業名:

■施工上の課題	〇〇対策について 【※ <u>発注者側</u> で記載する。】
---------	---------------------------------

[illegible]

注) その他、総合評価方式の運用を参照すること。

工事名：
企業名：

■施工上の 配慮事項	〇〇対策について 【※<u>発注者側</u>で記載する。】
-----------------------	--------------------------------------

[illegible]

注) その他、総合評価方式の運用を参照すること。

工事名:
企業名:

■施工上の課題	〇〇の品質管理について 【※ <u>発注者側</u> で記載する。】
---------	------------------------------------

[illegible]

注) その他、総合評価方式の運用を参照すること。

技術提案事項に対する技術的所見

工事名:

企業名:

■ 技術提案事項	〇〇〇〇〇について 【※発注者側で記載する。】
提案項目の設定理由	【※発注者側で記載する。】 ※提案項目を設定した理由について、応札者にその必要性にがわかるよう簡潔に記載すること。

項 目	具体的な技術提案

注)その他、総合評価方式の運用を参照すること。

近隣地域内での施工実績

対象工事： 沖縄県土木建築部発注工事で、完成・引渡しが完了した工事

対象工種： ○○一式工事（又は同種工事）

対象期間： 令和○年度～申請書及び確認資料（自己評価表）提出期限日までに完成・引渡し

工事規模： ○○万円以上の工事

(企業名： ○○○建設)

記載例

1	工 事 名	○○工事	
	施 工 場 所	沖縄県○○市	コリンズ登録番号： 0000000000
	契 約 金 額 (最 終)	○○○, ○○○, ○○○円	
	工 期	令和○年○月○日～令和○年○月○日	
	受 注 形 態 等	☐ 単体 /○○・○○ J V (出資比率○%) ☐ 代表者 /構成員	
2	工 事 名	○○工事	
	施 工 場 所	沖縄県○○市	コリンズ登録番号： 0000000000
	契 約 金 額 (最 終)	○○○, ○○○, ○○○円	
	工 期	令和○年○月○日～令和○年○月○日	
	受 注 形 態 等	☐ 単体 /○○・○○ J V (出資比率○%) ☐ 代表者 /構成員	
3	工 事 名	○○工事	
	施 工 場 所	沖縄県○○市	コリンズ登録番号： 0000000000
	契 約 金 額 (最 終)	○○○, ○○○, ○○○円	
	工 期	令和○年○月○日～令和○年○月○日	
	受 注 形 態 等	☐ 単体 /○○・○○ J V (出資比率○%) ☐ 代表者 /構成員	
4	工 事 名	○○工事	
	施 工 場 所	沖縄県○○市	コリンズ登録番号： 0000000000
	契 約 金 額 (最 終)	○○○, ○○○, ○○○円	
	工 期	令和○年○月○日～令和○年○月○日	
	受 注 形 態 等	☐ 単体 /○○・○○ J V (出資比率○%) ☐ 代表者 /構成員	

(企業名: ○○○建設)

記載例**【 登録基幹技能者等の活用 】**

該当する欄に○印を記入する。

該当	登録基幹技能者の活用	備 考
	本工事に関連する種類（職種）の登録基幹技能者等を1名以上従事させる。	
	本工事に登録基幹技能者等を従事させない。	

【 県内企業の下請活用 】

該当する欄に○印を記入する。

該当	県内企業の下請活用率	備 考
	県内企業への下請比率は、全下請予定額の○%以上または元請県内企業におけるすべて自社施工を予定。	
	県内企業への下請比率は、全下請予定額の□～○%未満を予定。	
	県内企業への下請比率は、全下請予定額の□%未満を予定。	

【 若手・女性担当技術者の配置〈選択〉 】

該当する欄に○印を記入する。

該当	技術者の配置予定	備 考
	若手・女性技術者いずれか配置を予定している。	
	若手・女性技術者いずれも配置を予定していない。	

※この様式に係る評価は、申請内容(予定)について評価するものである。

※この様式で申請する内容について、あらかじめ定めておく必要はない。

※申請内容の履行確認ができなかった場合、評価内容の担保(ペナルティ)を課すことがある。

(企業名： ○○○建設)

記載例

【 ICT活用工事施工実績 】

該当する欄に○印を記入する。

	証明書発行工事あり。		証明書発行工事なし。
--	------------	--	------------

工事内容	工 事 名	○○工事		
	コ リ ン ズ 登 録 の 有 無	有 (コリンズ登録番号：0000000000) / 無		
	発 注 機 関 名	○○○土木事務所		
	工 事 成 績 ※	○点 ※沖縄県土木建築部発注工事の場合記入		
	施 工 場 所	(市町村名) ○○地内		
	契 約 金 額 (最 終)	○○○, ○○○, ○○○円		
	工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
	工 事 受 注 形 態 等	単体 / ○○・○○JV (出資比率○%)		

【 難工事施工実績 】

該当する欄に○印を記入する。

	証明書発行工事あり。		証明書発行工事なし。
--	------------	--	------------

工事内容	工 事 名	○○工事		
	コ リ ン ズ 登 録 の 有 無	有 (コリンズ登録番号：0000000000) / 無		
	発 注 機 関 名	○○○土木事務所		
	工 事 成 績 ※	○点 ※沖縄県土木建築部発注工事の場合記入		
	施 工 場 所	(市町村名) ○○地内		
	契 約 金 額 (最 終)	○○○, ○○○, ○○○円		
	工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
	工 事 受 注 形 態 等	単体 / ○○・○○JV (出資比率○%)		

沖縄県知事 殿

建設業許可番号 ○○○○○○○○
住所 〒○○○-○○○
○○○○○○○
商号又は名称 ○○○○○○
代表者氏名 ○○○○○○
資格確認資料記載責任者氏名 ○○○○○○
電話 ○○○○○○
FAX ○○○○○○
E-mailアドレス ○○○○○○

提出者
サイン
[手書き]

所属
(部課等)

氏名

記載例

令和○○年○○月○○日

誓約書

○○○○工事について、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務賃金)を内訳明示した見積書の提出を要請します。

※注意※

宣言の公表及び公表した事実が確認できる資料は、下記のア)又はイ)のいずれかで良いが、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務賃金)を内訳明示する旨及び自社名を明示して宣言を公表していることが分かる資料とすること。
(経常JVは全ての構成員においてそれぞれ公表が必要で、特定JVは代表者のみの公表でよい。)

ア)ホームページやアカウント無しで誰でも閲覧可能なSNS等において公表する。その場合、「掲載したページの写し」を提出すること。(発注者が実際にアクセスして閲覧可能か確認できるよう、写しには**当該URLも記載すること。**)

イ)下請け企業等、**社外の者が閲覧できるような場所(会社入口や廊下等)**において、掲示することで公表する。その場合、「実際の掲示環境写真及び掲示資料の写し」を提出すること。

※ 誓約書(別記様式6-3)と一緒に「労務費見積り尊重宣言」を公表した事実が確認できる資料(様式指定なし)を提出すること。

沖縄県知事 殿

●●●●●■▲▲▲▲特定建設工事共同企業体

代表 建設業許可番号 ○○○○○○○○
住所 〒○○○-○○○○
○○○○○○○○
商号又は名称 ○○○○○○
代表者氏名 ○○○○○○
資格確認資料記載責任者氏名 ○○○○○○
電話 ○○○○○○
FAX ○○○○○○
E-mailアドレス ○○○○○○

構成員 建設業許可番号 ○○○○○○○○
住所 〒○○○-○○○○
○○○○○○○○
商号又は名称 ○○○○○○
代表者氏名 ○○○○○○

構成員 建設業許可番号 ○○○○○○○○
住所 〒○○○-○○○○
○○○○○○○○
商号又は名称 ○○○○○○
代表者氏名 ○○○○○○

提出者
サイン
[手書き]

所属
(部課等)

氏名

記載例

令和○○年○○月○○日

誓約書

○○○○工事について、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務賃金)を内訳明示した見積書の提出を要請します。

※注意※

宣言の公表及び公表した事実が確認できる資料は、下記のア)又はイ)のいずれかで良いが、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務賃金)を内訳明示する旨及び自社名を明示して宣言を公表していることが分かる資料とすること。
(経常JVは全ての構成員においてそれぞれ公表が必要で、特定JVは代表者のみの公表でよい。)

ア)ホームページやアカウント無しで誰でも閲覧可能なSNS等において公表する。その場合、「掲載したページの写し」を提出すること。(発注者が実際にアクセスして閲覧可能か確認できるよう、写しには**当該URLも記載すること。**)

イ)下請け企業等、**社外の者が閲覧できるような場所(会社入口や廊下等)**において、掲示することで公表する。その場合、「**実際の掲示環境写真及び掲示資料の写し**」を提出すること。

※ 誓約書(別記様式6-3)と一緒に「労務費見積り尊重宣言」を公表した事実が確認できる資料(様式指定なし)を提出すること。

工 事 成 績

対象工事：沖縄県土木建築部発注工事において最終契約額が1千万円以上の工事
対象工種：土木一式工事
対象期間：令和2年度～令和6年度完成工事全て

(企 業 名 : ○○建設)

工事成績評定点（平均点）	対象件数	発注工種	評定点合計
76.7	6	土木一式工事	460

No	完成年度	工事名	コリンズ登録番号	発注工種	工事成績評定点
1	R2年度	○○工事	0000000000	土木一式工事	65
2	R3年度	○○工事	登録なし	土木一式工事	70
3	R4年度	○○工事	0000000000	土木一式工事	75
4	R4年度	○○工事	登録なし	土木一式工事	80
5	R5年度	○○工事	0000000000	土木一式工事	85
6	R6年度	○○工事	0000000000	土木一式工事	85
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					

企業手持ち工事量（特別簡易型・簡易型Ⅰ型・簡易型Ⅱ型・標準型）

対象工種：	土木一式工事
対象工事：	令和4年度以降に契約した県土木建築部発注工事において当初契約額が1千万円以上の工事

企業名：
(○○建設)

※ 過去3年間の受注額及び当該年度受注額は、当初契約額のみを計上する。
※ 債務負担行為工事及び当初契約締結日から3年度間以上に渡る工事は、「年度毎の支払限度額」を各年度毎の受注額に計上する。当初契約締結日から2年度間に渡るゼロ債務負担行為工事(初年度の支払限度額がゼロ)は、当初契約年度に計上する。

記載例

手持ち工事量比率 = (A) / (B)	←	過去3年間の 平均受注額(B)	過去3年間（年度合計）			当該年度受注額 合計(A)
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0.71		126,666,667	60,000,000	160,000,000	160,000,000	90,000,000

当初契約年度 発注工種	工事名 コリス	〇〇工事 0000000000	受注形態 単体/JV(○%)	当初 工期	R00.00.00 ～ R00.00.00	過年度の受注額（年度毎契約額）			当該年度受注額 令和7年度	備考
						令和4年度	令和5年度	令和6年度		
R4年度	土木一式工事	〇〇工事 コリス	0000000000	受注形態	JV(50%)	R4.6.1 ～ R5.11.30	60,000,000	90,000,000		債務負担 行為工事
R5年度	土木一式工事	〇〇工事 コリス	登録なし	受注形態	単体	R5.9.1 ～ R6.3.31		10,000,000		
R5年度	土木一式工事	〇〇工事 コリス	0000000000	受注形態	JV(20%)	R6.3.1 ～ R7.2.20		60,000,000		ゼロ債務負 担行為工事
R6年度	土木一式工事	〇〇工事 コリス	0000000000	受注形態	単体	R7.3.28 ～ R8.1.31		80,000,000		
R6年度	土木一式工事	〇〇工事 コリス	0000000000	受注形態	単体	R7.2.17 ～ R7.12.20		80,000,000		ゼロ債務負 担行為工事
R7年度	土木一式工事	〇〇工事 コリス	0000000000	受注形態	単体	R7.5.1 ～ R7.11.30			90,000,000	
		〇〇工事 コリス		受注形態		～				
		〇〇工事 コリス		受注形態		～	※受注額は当初契約額のみを計上する。 ※改定契約額は受注額算出の対象としない			
		〇〇工事 コリス		受注形態		～				

(企業名: ○○○建設)

【 社会資本維持活動の実績 】

回数	活動名称	実施年月日	会社からの参加人数	実施場所	(具体的な活動内容)
記入例 1回目	道路クリーン作戦	○年○月○日	○○人	県道○○号線(那覇市泉崎周辺)	道路クリーン作戦における県道○○号線の清掃活動
2回目					記載例
3回目					
4回目					
	活動実績○○回				

※ 評価対象期間は令和6年度とする
※ 活動実績が無い場合は、その旨記載すること。

【 災害協定締結の有無 】

該当する欄に○印を記入する。

該当	協定締結の内容	左と協定を締結している締結者名・所属団体名
○	沖縄県との災害協定締結あり	○○○建設業協会
	沖縄総合事務局との災害協定締結あり	
	県内市町村との協定締結あり	
	災害協定締結なし	

証明資料

住 所
会社名
代表者
担当者
連絡先

先に提出した申請書及び確認資料の内容を証明する資料として、以下のとおり提出します。
本資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

工 事 名	〇〇〇〇工事	
提出年月日	令和 年 月 日 ()	記載例
資料目次	☐建設業の許可について(通知)(写)・・・P1 ☐建設業許可申請書及び別表又は別紙(営業所の所在地が記載されているもの)(写)P2、P3 ☐※営業所の変更等がある場合は変更届出書の(写) ☐入札参加適格合格通知書(写)・・・P〇 ☐経営事項審査結果通知書(写)・・・P〇 ☐赤土流出防止対策の施工実績資料・・・P〇～P〇 ☐別記様式2関係・・・・・・・・P〇～P〇 ☐別記様式3関係・・・・・・・・P〇～P〇 ☐別記様式3－1関係・・・・・・・・P〇～P〇 ☐別記様式3－2関係・・・・・・・・P〇～P〇 ☐別記様式5関係・・・・・・・・P〇～P〇 ☐別記様式6関係・・・・・・・・P〇～P〇 ☐別記様式6－2関係・・・・・・・・P〇～P〇 ☐別記様式7関係・・・・・・・・P〇～P〇 ☐別記様式8関係・・・・・・・・P〇～P〇 ☐別記様式9関係・・・・・・・・P〇～P〇 ☐別記様式作業船関係・・・・・・・ P〇～P〇 合計 〇〇 枚	

記載例

工事実績関連資料一覧表

番号	工事名称	竣工 (予定) 年度	添付資料内容			掲載ページ	該当様式					
			カルテ類	契約書等	工事成績評 定通知書		赤土実績	別記様式2	別記様式3	別記様式5	別記様式7	別記様式8
1	沖縄県立芸術大学△△△学部新築工事(建築1工区)	R5	☒	☐	☒	35～40		○				
2	〇〇〇〇〇高校校舎改築工事(普通教室棟建築)	R**	☐	☒	☒	41～47			○			
3	沖縄県□□□□□センター本所新築工事(建築1工区)	R**	☒	☐	☒	48～52				○		
4	沖縄県□□□□□センター本所新築工事(建築2工区)	R**	☐	☒	☒	**～**				○	○	
5	〇〇〇〇〇高校校舎改築工事(美術教室棟建築)	R**	☒	☐	☒	**～**				○	○	○
6	△△高校校舎新築工事(建築1工区)	R**	☒	☐	☒	**～**					○	○
7	△△高校校舎新築工事(建築2工区)	R**	☒	☐	☒	**～**					○	○
8	△△高校校舎新築工事(建築3工区)	R**	☒	☐	☒	**～**					○	○
9	△△高校農業実習棟改築工事(建築)	R**	☒	☐	☒	**～**						○
10	□□□□高校機械科棟改築工事(建築)	R**	☒	☐	☒	**～**						○
11			☐	☐	☐							
12			☐	☐	☐							
13			☐	☐	☐							
14			☐	☐	☐							
15			☐	☐	☐							

資料が重複するため添付の省略が可能。

〔本資料作成にあたっての留意事項〕

- 1 「年度」欄へは、竣工(予定)年度を記載すること。
- 2 「添付資料内容」欄へは、該当工事の実績を証明する資料として添付したものについて、チェックボックス内へレ点を付すこと。
- 3 「掲載ページ」欄へは、該当工事に係る資料の掲載ページについて漏れなく記載すること。掲載ページの漏れがある場合、添付漏れとみなす。
- 4 「該当様式」欄へは、当該工事に係る資料がどの様式の証明資料となるかを○印を入力し明らかにすること。
- 5 記入欄が不足する場合は、複数枚に記入してよい。
- 6 本付表により、工事ごとの証明資料の掲載ページを明らかにすることにより、様式ごとに重複する資料については添付を省略することができる。

※本付表は、あくまでも様式ごとに重複する資料の添付を省略する場合にのみ作成を要するものであり、従来どおり重複する資料を省略せずすべて添付する場合は作成の必要はない。

当該年度提出済み工事実績申請書

発注年度：令和○年度	記載例
工事名：○○○工事	
同一工種：○○一式工事	

(企業名： ○○建設 建設業許可番号：)

沖縄県土木建築部発注の総合評価方式適用工事において、下記の証明資料については当該年度中に提出済みですので、本工事に係る当該証明資料の添付を省略します。

記

証明資料を提出した工事名	○○工事(R○-1)
同一工種	○○一式工事
証明資料の提出先(発注事務所)	○○土木事務所
証明資料を省略する評価項目 ※(提出済み証明資料)	☐ 同一工種(同種工事)の施工実績・表彰(別記様式2)関係の下記資料 - 工事成績評定通知書(写) - 登録内容確認書竣工登録(写)又は工事内容等を証明する資料(契約書等(写)) - 沖縄県土木建築部の表彰以外の表彰の場合、表彰状(写し) - JV工事の構成員としての実績の場合、出資比率を証明する資料(契約書等(写)) ☐ 近隣地域内での施工実績(別記様式5)関係の下記資料 - 登録内容確認書竣工登録(写)又は工事内容等を証明する資料(契約書等(写)) ☐ 工事成績(別記様式7)関係の下記資料 - 工事成績評定通知書(写) - 登録内容確認書竣工登録(写)又は工事内容等を証明する資料(契約書等(写)) - JV工事の構成員としての実績の場合、出資比率を証明する資料(契約書等(写)) ☐ 手持ち工事量(別記様式8)： 過去3年間の平均受注額(B)関係の下記資料 ※当該年度受注額に係る書類は省略不可。 - 登録内容確認書受注登録(写)又は工事内容等を証明する資料 - 契約書(写)(当初契約書のみ) - 年度毎の受注額(支払限度額)がわかる資料(契約書等(写)) - JV工事の構成員としての実績の場合、出資比率を証明する資料(契約書等(写)) ☐ 社会資本維持活動の実績(別記様式9)関係の下記資料 - 活動内容を証明する資料(新聞記事、表彰状、証明書等) ☐ 災害協定締結の有無(別記様式9)関係の下記資料 - 協定締結証明書(写) - 所属する団体名簿の表紙及び自社該当箇所の写し
備考	

※証明資料等を添付した場合は、本様式ではなく証明資料を優先とする。

(企業名: ○○○建設)

【 作業船の保有の有無(作業船保有の評価試行工事) 】

該当する欄に○印を記入する。

該当	作業船保有持ち分比率	備 考
	保有比率50%以上又は保険支払比率50%以上	
	保有比率20%以上50%未満又は保険支払比率20%以上50%未満	
	保有比率20%未満かつ保険支払比率20%未満、保有なし	

※1 評価対象となる保有作業船は以下のとおり。

- ①ポンプ浚渫船 ②グラブ浚渫船 ③バックホウ浚渫船 ④リクレーマ船 ⑤バージアンローダ船
 ⑥空気圧送船 ⑦旋回起重機船 ⑧固定起重機船 ⑨クレーン付台船 ⑩杭打船
 ⑪コンクリートミキサー船 ⑫ケーソン製作用台船 ⑬深層混合処理船 ⑭サンドコンパクション船
 ○対象工事で使用する作業船以外でも良い。
 ○作業船の規格は問わない。

※2 作業船の保有形態は、自社又は共同保有問わないが、保有形態の定義は以下とする。

○自社保有船舶:100%自社所有の船舶の他、親会社が50%以上の株式を保有している子会社が100%所有の船舶又は親会社と共有で100%所有している船舶をいう。また、申請者が最終的に所有者となることを前提として、便宜上、リース会社が建造し保有した船舶であって、かつ、実態として申請者が建造費を含めたリース料を払いつつ自社保有船舶と同等の維持・使用を行う(ファイナンスリース)船舶も自社保有船舶に含むことができる。

○共同保有船舶:当該船舶の所有あるいは所有船舶の現行機能を保持するに当り、新造、改良または機能の追加のために必要な経費を複数の者で負担している船舶をいう。

※3 企業の保有持ち分比率を確認できる「登記簿」、「社会保険証券」又は「共同保有契約書」等の写しの添付する。

※4 作業船を子会社が保有又は子会社と共有している場合は、親会社が子会社の株式を保有していることの確認ができる「株主名簿記載事項証明書」等の写しを添付する。

※5 (作業船別記様式)の提出又は記載がないもの、証明資料で企業の保有持ち分比率等が証明できないもの、複数回の申請があったものは0点とする。

※6 JVとして申請する場合は、代表者又はその他構成員(いずれか1社)の保有状況を評価する。